

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、香港市場の中国株取引を解禁

海外・中国本土から香港株への投資可能に

■ 中国、香港市場の中国株取引を解禁

中国と香港の証券監督当局は10日、今秋をめどに上海と香港の証券取引所の間で中国株の売買の注文を相互に取り次げるようにすると発表した。海外から中国株への投資と、中国本土から香港株への投資について、一部の制限を残しながら個人投資家の参加に道が開かれる。一定の制限は残るが、香港との間で株式の相互投資を解禁したことで、日本を含めた外国の個人投資家の中国株投資が活発になると予想されている。中国は香港市場経由で世界の投資マネーを呼び込んで経済活性化につなげるほか、グローバルな金融市場での通貨人民元の存在感を高める狙いがある。

資本取引の自由化へ

中国は国境を越えた証券投資を厳しく制限し、「適格機関投資家」と呼ぶ一定条件を満たした金融機関にだけ、例外的に国境を越えた証券投資を認めている。こうした規制は中国にとって自国の金融・資本市場を安定させるメリットがあるが、日米欧は中国が資本取引を制限していることを問題視している。中国は「適格機関投資家」の投資上限を引き上げたり、香港以外の英ロンドンやシンガポールでも人民元建ての証券投資を認めたりするなどこれまでも規制緩和を段階的に進めてきたが、今回の措置で香港経由で世界の投資家がある程度自由に中国本土株を売買できるようになる見通し。

個人の香港株投資も解禁

中国の個人による香港株投資も解禁される。中国では07年にも中国本土の個人投資家に香港株投資を解禁する構想が浮上したが、相場の低迷で棚上げされた経緯がある。上海で上場する中国の有力企業の多くはすでに香港市場にも上場している。このため外国投資家にとっては、中国本土の資金が流入することで香港市場の売買が活発になり、香港株式相場が底上げされるメリットの方が大きいとみられている。

■ 海南省、世界最大の免税店を建設へ

海南省常務副省長の譚力氏は4月9日、ボアオ・アジアフォーラム 2014 年年次総会の海南省人民政府記者会見において、「中国財政部や中国海関(税関)総署などの部門から、省内の免税店の営業面積の拡大に関する許可を得るため、取り組みを進めている」と語った。三亜免税店は市内から海棠湾国際ショッピングセンターに移り、面積は1万平方メートルから6万平方メートルに拡大され、開店後は、世界最大の免税ショッピングセンターになるという。海口免税店も改築を経て、面積が現在の3650平方メートルから4880平方メートルに拡大される。譚氏は記者会見で、「海南省の昨年の免税店売上高は4割増となった。今年も高い成長率を維持するだろう」と述べている。

■ 中国銀聯、日本3メガ銀と相次ぎ提携

中国のカード決済最大手の中国銀聯(上海市)が日本のメガバンクの中国現地法人と相次いで提携、先行していたみずほ銀行に続き、三菱東京UFJ銀行と三井住友銀行ともこのほど提携した。中国銀聯は中国に日系の小売りや飲食店など消費関連企業の進出が増えていることに着目、メガバンクを通してカード決済の利用企業を開拓する狙いがある。提携はいずれもメガバンク中国現地法人が自行の中国国内の顧客を銀聯に紹介するという内容。メガバンク各社は提携によって中国のカード決済のシステムを握る同社との関係を強化し、新規ビジネスに備える狙いがある。三井住友銀行は顧客紹介のほか、同社と自動振替に関するシステムの共同開発を検討中だ。銀聯は2002年に中国の国有銀行など約80行が共同設立、クレジットカードとデビットカードのシステムを運営し、中国国内のカード業務を事実上独占している。銀聯ブランドのカードは中国人旅行客の増加により日本など中国国外でも利用できる店舗が増えており、国際的にも存在感が高まっている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ トヨタ、中国 200 万台倍増販売を計画

トヨタ自動車は 2025 年をめどに中国での自動車販売を 200 万台に増やす計画をまとめた。

2013 年実績(91 万 7000 台)の2倍強で、現地の生産能力も 15 年見通しの 99 万台から引き上げる方向で、工場の新設などの追加投資を検討する。

世界最大の自動車市場の中国でトヨタのシェアは6位止まりとなっているが、環境車や小型車の発売を進め、積極攻勢に出る。

トヨタは台数やシェアを追わない方針を崩していないが、中国では独フォルクスワーゲンなどの競合メーカーが販売拡大方針を打ち出しているため対抗する。

トヨタは江蘇省常熟市にある研究開発センターでハイブリッド車(HV)向けの基幹部品を開発しているが、第一汽車集団や広州汽車集団とそれぞれ設立している合併会社を通じ、江蘇省のセンターの基幹部品を搭載したHVを 15 年にも生産・販売する考えで、電池やインバーターも中国で調達してコスト競争力を高める。小型車では「ヤリス」「ヴィオス」を軸に販売増を狙う。価格を抑え、新車を持たない内陸部の若者層にも入門車として売り込み、米国向けモデルの「カローラ」を出すなど車種も増やすという。

トヨタは成都と広州、天津、長春の4カ所に合併工場を持つが、200 万台規模で販売するには工場の新設が必要で、広州や上海を候補地として検討している。

■ 青島、日本企業との貿易協力を促進

青島市商務局の北東アジア・アメリカ・オセアニア処の責任者によると、今年に入ってから日本の代表団がしきりに青島を訪れ、視察や交流を行い、今後の交流協力を模索しているという。

頻繁な交流から協力が生まれ、日本は今や同市にとって3番目の外資由来国になっている。

同局がまとめたデータによると、今年1-2月、日本は同市で3つのプロジェクトを実施し、契約ベース外資導入額は8074万ドルに達して、前年同期比680.8%増加した。実行ベース外資導入額は4297万ドルで同7.3%の増加。同市と日本との輸出入総額は12億2千万ドルで同1.4%増加した。

2月末現在、日本が同市で行ったプロジェクトは累計1950件、契約ベース外資導入額は52億7千万ドル、実行ベース外資導入額は43億3千万ドルだった。

■ 中国GDP、増加率首位は天津・貴州

中国国家統計局はこのほど31省・自治区・直轄市の2013年国内総生産(GDP)データを相次いで公表した。広東省は6兆2164億元で、前年に続いて全国トップだった。天津市と貴州省は増加率が12.5%で全国首位に立ったが、前年に比べ、各省区市とも増加率が鈍化している。

2012年と2013年のGDPを比べると、ランキング上位10位には変化がなかった。

トップの広東省は6兆元の大台を突破して6兆2164億元に到達、2位の江蘇省は5兆9161億8千万元、3位の山東省は5兆4684億3千万元で、3省とも前年より増加した。

6位の河北省から12位の上海市までGDPは約2兆元だったが、2013年に2兆元台に新しく仲間入りしたのは福建省の1カ所にとどまった。

GDPが1兆元に満たなかったのは西藏(チベット)自治区、青海省、寧夏回族自治区、海南省、甘肅省、貴州省、新疆維吾爾(ウイグル)自治区。

毎年、各省区市のGDPランキングが発表されると、広東と江蘇のトップ争いに注目が集まる。

去年は江蘇のGDPが広東より約3千億元少なかったが、増加率は江蘇が10.08%、広東が7.25%だった。だが現在では、広東も江蘇も現状維持にとどまり、13年のGDPの開きは3千億元ほどだった。

■ 天津、10年後世界最大の金融区に

天津市濱海新区中心商务区管理委員会が発表した情報によると、「天津于家堡の金融革新による現代産業の発展に関する施行案」(以下、同案)がすでに中国國務院に提出され、国家發展改革委員会(発改委)が各部・委員会の意見を集める段階に入ったという。濱海新区中心商务区管理委員会は國務院からの同案の批准獲得を目指し、金融機関・金融市場・金融商品・金融開放の突破と革新を重点的に実現するため取り組みを強化している。

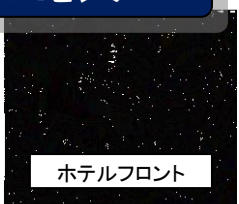
于家堡金融区は天津市が2000億元を投じて濱海新区に建設する世界最大の金融区で、敷地面積は3.86平方kmに達し、4期に分けて建設が進められる。

計画によると、2009年にスタートした同プロジェクトは、3年目で全面的に着工され、5年目で初歩的な規模を形成し、10年目でほぼ竣工となるという。

**(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

内田総研・北京M&Aセンター			
1	・戦略的な中国進出支援		
2	・戦略的な中国展開支援		
3	・戦略的なM&A展開支援		
4	・レンタルオフィスでリスク軽減		
5	・イベント会場での代理店募集		
6	・セミナー会場での販売促進		
7	・低価格での現地法人設立		
8	・戦略的税務・法務・会計支援		
9	・有利な撤退・戦略的M&A		

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431